

市政を問う 11議員が質問

各議員の顔写真の下にQRコードを掲載しています。このQRコードをスマートフォンやタブレットで読み取ると、その議員の一般質問動画をすぐに視聴することができます。

加藤 正 議員 (11 ページ)

1. ゴールデンウィーク (10連休) の行政対応
2. 法令 (条例、規則) 用語の定義について

松下 昭憲 議員 (12 ページ)

1. 団地の集中浄化槽への補助金について
2. 七宝焼アートヴィレッジに道の駅のような施設を

足立 詔子 議員 (12 ページ)

1. 高齢者の交通安全対策について

山本 雄一 議員 (13 ページ)

1. 市民病院について

亀卦川 参生 議員 (13 ページ)

1. 放課後子ども教室全小学校で実施を目指す
2. 高い国保税の引き下げについて

山内 隆久 議員 (14 ページ)

1. 治水について～安全・安心な町づくり～

八島 進 議員 (14 ページ)

1. 南海トラフ巨大地震の防災対応について

宮地 直宣 議員 (15 ページ)

1. 災害時などの連絡方法は
2. 熱中症対策について

橋口 紀義 議員 (15 ページ)

1. 一生涯住み続けたいあま市を目指すには

伊藤 嘉規 議員 (16 ページ)

1. 町内会の加入促進について

野中 幸夫 議員 (16 ページ)

1. 公立保育園の民間委託について

今号の「追跡 一般質問」は紙面の都合によりお休みします。

問 連休中における行政の対応策は。

総務部長 改めて職員へ宿日直マニユアルの周知徹底と連絡体制の再確認を行い、緊急事案への対応に万全を期す。

市民生活部長兼市民課長 改元初日の5月1日に婚姻届を出される方が集中する考え、本庁舎1階ロビーに専用窓口を臨時開設し、市民課職員4〜5名を配置する。また、人生の新しい門出を迎えられるお二人のため、記念撮影コーナーも設置し、記念日をお祝いするバックボードと手に持てるウエディングボードを用意する予定。その他詳細なことは、これから検討する。

福祉部長 連休中は、特別に出勤が必要となる保護者も想定されるため、保護者の保育ニーズを把握した上で休日における保育体制を整えられるよう検討する。また、ファミリーサポートセンター事業は、事前に依頼会員と提供



加藤 正 議員

・法令用語の定義



・10連休の行政対応



ゴールデンウィーク(10連休)の行政対応

会員間で合意している援助活動は、休日にかかわらず通常の活動を予定。市社会福祉協議会が行うデイサービスは、各施設休館に伴い、サービスマン提供は行わないが、利用者などに支障を来さないよう市として事業所連絡会で各事業所のケアマネジャーへ指導を行う。

市民病院事務局長 5月2日は、通常の診療業務を行い、その他の祝休日は、救急体制を通常の医師1名から複数の医師を配置する体制に変更し対応する。

法令(条例、規則)用語の定義について

問 「市民」の定義を定めた理念条例が6つあるが、定義はおおむね同じか。

総務課長 市内に居住し、通勤し、または通学する者は同じ。条例の目的によつて若干加わることはあるが、おおむね同じ。

問 現在、市の条例で、条文の中に最高規範と上位に位置付けるような優劣関係を定めた条例はあるか。

総務課長 そのような条例はない。

団地の集中浄化槽への補助金について



松下 昭憲 議員

・七宝焼アート
ヴィレッジ



・集中浄化槽の
補助金



備率は約30%で整備完了まではまだまだ多くの年月を要する。事業計画区域外は暫定措置として合併処理浄化槽への転換事業を合わせ、汚水処理の向上を図っていく。

問 市街化調整区域内にある団地は、8地区、766軒あるが、個別の合併処理浄化槽に切り替える際の補助金などの相談に対し、どのような対応をしているか。

上下水道部長 30年度より開始した事業は、汚水処理の普及を図る観点から改築などは補助の対象となっていない。そのため、国や県の補助制度の動向を注視し、調査研究を重ね事業を進めていく。

問 公共下水道工事の完了予定は。また、その後、順次、市街化調整区域に公共下水道を接続していくのか。

下水道課長 全体計画では、市街化区域および市街化調整区域の整備をする計画となっており、現在の事業計画では市街化区域を中心に整備する計画となっている。現在、全体計画の1687鈔のうち約508鈔が整備完了。整

問 現在の補助金制度では、年間20件という規定のため38年かかってしまう。もっと補助できないか。また、集落排水を行う考えは。

産業振興課長 農業集落排水の事業計画は現在予定していない。
市長 本市だけでなく全国レベルの話であり、国の補助金を活用しながら助成措置を今後研究していく。

七宝焼アートヴィレッジに道の駅のような施設を

問 軽トラック市でにぎわう七宝焼アートヴィレッジをさらなる観光拠点として、道の駅のような施設を考えては。
市長 素晴らしい案であり検討したい。

高齢者の交通安全対策について



足立 詔子 議員



く観点から、整備の必要性や優先度などについて検討を進めていく。

問 未整備区間の歩道は年数が経過し、段差が生じるなど安全でない状況となっている。都市計画マスタープランの街なか居住拠点の位置付けも含め、今後どうするか。

問 高齢社会に適応したバリアフリー環境の整ったまちづくりが求められている。市の高齢社会に対応する交通安全対策について、①市の高齢者に対する交通安全の取り組み、高齢者の利用が多い施設の周辺対策は。②目黒寺駅北西交差点から五位田の交差点までの都市計画道路の経過年数、今後の計画を含めた整備状況は。

総務部長 ①高齢者を対象とした交通安全教室の開催や、交通安全関係団体による交通安全啓発品の配布と反射材の着用推進活動を行っている。

建設産業部長 ①歩道の整備や舗装の段差の解消、カーブミラーの設置など安全対策を進めている。②指摘の区間は昭和53年に都市計画決定され、約40年経過しているが、未整備の状況となっている。今後、人口集積などを進めるにふさわしい都市基盤を整えてい



指摘のあった都市計画道路

市長 都市計画マスタープランの見直しに先駆け、31年度に都市計画道路網の調査検討業務をする予定。今後の都市計画道路網をいかに活性化していくか、優先度を考慮しながら引き続き前へ進めるための検討をしていきたい。

市民病院について



山本 雄一 議員



問 平成31年4月1日から指定管理体制に移行するが、①常勤医師などの人数は。②外来診療科目はどうなるか。③認知症対応力向上研修を受講した常勤医師数は。

市民病院事務局長 ①常勤医師は14名、非常勤医師は30名になる。看護職90名、医療技術職41名、事務職19名を予定。
②内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、眼科、耳鼻咽喉科に加え、現在休診中の婦人科を再開予定。また、新たに内科の中に総合診療科を設置。
③3名。
問 ④総合診療科とは。⑤救急受け入れ状況は。

管理課主幹兼経営改革室長 ④断らない救急を実現するため、内科・外科の領域を越えた横断的な診療を行う。特定の臓器・疾患に限定せず、多角的に診療を行うため、患者がどの診療科に



4月1日より指定管理に移行した市民病院

行けばよいかわからないときに受診できる。診察の結果、専門的な診療が必要と判断した場合、専門の診療科や名古屋第一赤十字病院などと連携をとり、適切な診療につなげる。⑤4月から9月までの平均受け入れ率は66・4%だったが、10月から1月までは95・8%と改善された。
問 財政への影響は。
管理課主幹兼経営改革室長 約1億5千万円の削減効果があった。平成34年度以降は、2億5千万円程度の削減効果を見込んでいる。

放課後子ども教室全小学校で実施目指す



亀卦川 参生 議員

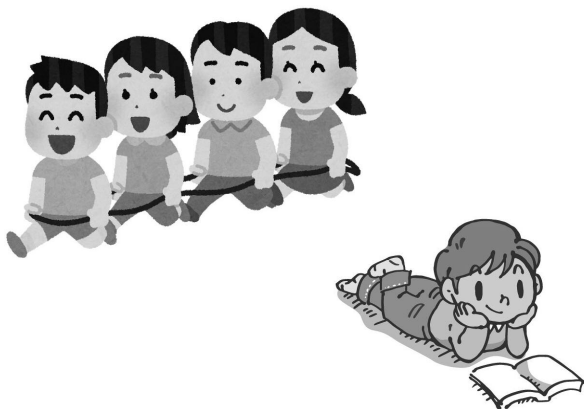


問 放課後子ども教室のあり方研究会において、全市で同じ行政サービスができていないことへの意見は。どのように解決しようと考えているか。

福祉部長 全小学校同じ形態で実施していくため、モデル地区として七宝地区の小学校で始めるべきという意見。12小学校で統一した実施方法が望ましいと考えている。
問 放課後子ども教室の実施に、教育委員会はどのように関与しているか。
福祉部長 校長会会長、PTA会長、教育部生涯学習課長などが、研究会の構成委員として参加している。
問 関与の仕方について、教育長はどう考えているか。

教育長 スタッフの確保などをバックアップし、一緒に行動していきたい。
問 多くの市民から、全小学校で給食のある全ての日の実施を求める要望が

強く出されているが、どう応えているかと考えているか。
福祉部長 モデル地区で子どもと地域の方が交流し、さまざまなプログラムを行い、32年度以降全小学校で実施していきたいよう検討していく。
問 スタッフを募集しているが、足りているか。
子育て支援課長 不足している。学校行事などでスタッフ募集も考えている。他に「高い国保税の引き下げについても質問しました。」



治水についてく安全・安心な町づくり



山内 隆久 議員



イトで周知を図った。さらに防災訓練や広報紙で啓発を図っていく。

問 排水先河川に関し、他市町との調整は。緊急時の連絡網は。

都市計画課長 新濃尾防災事業などの各協議会において、上・下流域の関係市町と連携しており、連絡体制も整っている。今後、総合治水の観点から、地域の実情に合った整備を進める。

問 市長の考えは。

市長 河川の改修や流域の被害軽減策を総合的に考えることが、安全安心な町づくりのための策だと思う。

能力の維持向上を図っている。また、治水の根幹となる排水先河川の河川管理者（国・県）に対し、河床堀削や護岸工事により河川流量の早期確保を促していきたい。

総務部長 洪水・浸水が発生した場合、テレビやエフエムなみ、防災情報メールで災害情報を伝達するとともに、自主防災会などと連携して速やかに対応する。また、すでに洪水ハザードマップを全戸配布し、公式ウェブサ



治水の要である木田排水機場は今年度拡張予定です

南海トラフ巨大地震の防災対応について



八島 進 議員



は直接的な津波被害はないと考えている。②建設用地や財源確保が必要で、

現段階では難しいと判断している。③年1回自主防災会長を集め、支援方法を伝達している。また、自主防災会の訓練を通じて市民に防災知識を伝達してもらうために防災カレッジなどで防災リーダーを養成し、意識の高揚を図っている。

総務部次長兼安全安心課長 ①本市にどの程度の影響があるか示されていないが、国や県の動きを注視し、情報収集に努め、対策を講じていきたい。

問 2019年2月4日付の新聞記事において、政府防災委員会が今後30年以内にマグニチュード8〜9の地震が70〜80%の確率で起きること、東海・南海・南海の3つの震源域が連動した場合、高さ30mを超える津波が発生することを発表した。①発表値の信頼性は。また、市はどのように受け止め、対応を協議するか。②今後、住民の生命を守る専用の避難所を各地に作る必要があるのでは。③市民に最大限防災に関する認知の徹底と訓練指導が必要では。

総務部長 ①過去、南海トラフにおいて約100年周期で大地震が発生しており、いつ大地震が発生してもおかしくない状況と認識している。県が平成26年に公表した被害予測では、田原市が最大21m程度の津波高、弥富市で3m程度の津波高となっており、本市で



防災カレッジでテントの組み立て方を学ぶ市民

災害時などの連絡方法は



宮地 直宣 議員

・熱中症対策



・災害時などの連絡方法



てほしいと直接申し出たこともあるし、さらにエフエムななみの災害情報の充実を期待している。

熱中症対策について

問 災害時などの市役所から市民に対する連絡方法は。

総務部長 地域にいる人全員の携帯電話に発信する緊急速報メール、登録者への防災情報メール、市公式ウェブサイト、サイレンや、エフエムななみ【注】がある。

問 エフエムななみの情報をもっと充実できないか。

総務部次長兼安全安心課長 30年度より、西尾張CATVと海部地方の市町村の防災担当者が一堂に会し、災害時のエフエムななみを使った緊急放送の活用方法について協議を重ねている。また、2月には市の防災担当者が出演し、防災知識を啓発し市民の防災意識の高揚を図った。今後、エフエムななみを情報伝達の手段として活用し、放送内容の充実、周知に努める。

市長 私も、もっと災害の状況を流し

問 生徒、児童の熱中症対策は。

教育部長 8月末までにエアコン設置を完了予定とし、早い段階で試行運動が実施できるようにしたい。

問 課外活動や学校施設利用における対策は。

教育部長 運動場や体育館などの利用時に扇風機を使用するための電源を確保し、熱中症の危険性を回避するように努めたい。

【注】 エフエムななみ：海部地域初のコミュニティFM放送局。放送周波数がFM77.3メガヘルツであることから、「エフエムななみ」という愛称で親しまれている。

災害発生時には、緊急放送に切り替えて避難情報などを伝えている。

一生涯住み続けたいあま市を目指すには



橋口 紀義 議員



したい。

問 子どもたちがいじめを心配せずに学校へ行けるようにするには。

教育部長 未然防止として、道徳や人権教育を実践している。いじめ発生時には、教育相談センター事業として、学校支援や学習面などの支援を行っている。

問 LGBTへの理解も必要だが、職員研修などを行っているか。

学校教育課長 人権研修を行い啓発している。今後も理解を深めるため、継続したい。

問 若者の結婚へのサポートや働く場の確保など定住促進策は。

建設産業部長 商工会に補助金を交付して婚活イベント「あまコン」を開催し、9組のカップルが誕生するなど好評。東京・大阪などで産業立地セミナーなどに参加して企業誘致を推進し、雇用の場の確保に取り組んでいる。

問 ひとり親世帯への支援は。

福祉部長 平成29年度より、ひとり親家庭の中学生に対し、大学生などのボランティアによる学習支援や相談を行っている。

問 政府も消費税率の引き上げに伴い、低所得者や子育て世帯にプレミアム付商品券を販売する方向。共働きで食事を作ってもらえない子どもが増えていると聞くが、子ども食堂についての考えは。

子育て支援課長 先進事例を調査研究



【会場】 あま市七宝焼きアートヴィレッジ (交流ホール)

【募集期間】

【対象】 25～45歳までの独身男女 各25名(学生不可)

9組のカップルが誕生しました

町内会の加入促進について



伊藤 嘉規 議員



問 現在の町内会加入率、区ごとの加入率は把握しているか。加入促進に向けて何をしているか。

総務部長 加入率は現在把握していない。転入者へ町内会への加入を呼びかける文面を渡し、同時に区長の連絡先を配布している。また、加入の問い合わせがあったときに、町内会が果たしている役割の重要性を理解してもらえよう説明に努めている。

問 名古屋市のように町内会、自治会の大切さがわかりやすい漫画小冊子やリーフレットを導入し、区長の手伝いをする考えはあるか。

総務課長 加入促進の有効手段と考える。市としては、広報紙や公式ウェブサイトを通じて啓発に努め、相談をいただければ、できる限りの協力をした

問 他市には自治会加入促進の資料を

ホームページに掲載してダウンロードできるところもあるが、本市でもできないか。また、加入促進条例を制定して、より積極的にやる方法もあるが。

総務課長 今後、市公式ウェブサイト町内会の活動内容を紹介するとともに、加入を呼びかけるページを作成したい。また、加入促進の案内パンフレット資料もダウンロードできるように検討していく。加入促進条例制定についてはその後考えたい。



名古屋市の町内会・自治会加入促進冊子

公立保育園の民間委託について



野中 幸夫 議員



問 公共施設再配置計画（素案）では、新居屋、萱津、五条、聖徳保育園を7年後に民間委託などを検討するとなっている。コスト削減が重要な視点となっているが、どのようなコストか。

福祉部長 施設の維持管理費と運営費。再配置に向けた留意事項は、建物が老朽化した園は民間事業者による改築を条件とするとなっているが、再配置の方針では各園から1・2キロの圏域が重なる近接した園で定員が少ない方の園を民間活力の導入としており、全く違うことを言っているのでは。

副市長 言われるとおりで否定しない。市民病院が指定管理制度になることで、職員の人件費が今までの80%の水準に下がる。これは民間委託にする最大の狙いが人件費と言える一方、民間はパートなどで人件費の削減をして利益を上げていくことになる。民間で

働く人たちの努力や仕事への熱意を軽視しているのではないが、民間委託ありきの再配置計画は、公務員労働者の専門性に対する軽視では。根拠として、給食センターの民間委託化のとき、職員は女性で高齢を理由に差別していた。副市長 公立保育園でやるべきだが、総務省などから方向性が示されており、この計画でいきたい。

市長 人件費を抑制するために再配置計画を策定するのではない。



民間委託が検討される新居屋保育園